

## 日本経済論 A 試験

2004 年 7 月 26 日実施

問題 1 (2 点 × 35 = 70 点)

- (1) 1985 年に G 5 の蔵相が円高誘導を決めた合意をなんと呼ぶか。
- (2) 産業再生機構と整理回収機構のうち、中核企業の再生を後押しする役割を果たすのはどちらか。
- (3) 民主党の菅代表はどのような問題で辞任したのか。
- (4) チェチェン共和国は、現在どこの国に属するのか。
- (5) イスラエルの信奉する宗教は何か。
- (6) 三菱グループに属する企業を一つ挙げよ。
- (7) 高齢者や体の不自由な人が生活しやすいように施設をつくりかえることを何と呼ぶか。
- (8) (7) の考え方をさらに進めて子供や健常者、外国人などの人が暮らしやすい社会のことを何と呼ぶか。
- (9) ファーストリテイリング社が販売するブランドは何か。
- (10) サラリーマンは何という年金制度に加入するか。
- (11) 1989 年に起こった出来事を一つ挙げよ。
- (12) 1995 年に起こった出来事を一つ挙げよ。
- (13) 日本の経営と考えられる制度を一つ挙げよ。
- (14) 実質経済成長率が高水準で推移した 1955 年から 1972 年ごろの日本経済は何と呼ばれるか。
- (15) 1971 年に円が 1 ドル 360 円から 308 円へ切り上げられた事を何と呼ぶか。
- (16) 1 ドル = 100 円から 1 ドル = 200 円になることは、円高・円安のどちらか。
- (17) 消費税は直接税・間接税のどちらか。
- (18) 80 年代に発表された、経常収支の黒字是正を国民的課題として掲げたレポートは何と呼ばれるか。
- (19) 景気の状態を把握するため内閣府が発表する指標を何と呼ぶか。
- (20) GDP を日本語で書くとどうなるか。
- (21) 「三面等価」の三面とは何か。3 つ書け。
- (22) 企業の作る建築物や工場のできる量の変動が原因となる景気循環をなんと呼ぶか。
- (23) C P I の意味を日本語で書け。
- (24) アテネの次のオリンピックの開催地はどこか。
- (25) 屋内スキー施設「ザウス」の跡地にできるものは何か。
- (26) マネーサプライのさまざまな定義のうち、最も重要なものは何か、記号で書け。
- (27) 政府の古典的機能を一つ挙げよ。

- (28) 現在 32 個ある、特定の歳入で特定の歳出に当てる予算のことを何と呼ぶか。
- (29) 地方の財政力格差是正のために作られた税金を何と呼ぶか。
- (30) ゼロ金利政策でも景気が回復しなかったため、日銀がとった政策は何と呼ばれているか。
- (31) 「小さな政府」への回帰を推進した米国の大統領は誰か。
- (32) 法人税の実効税率はおよそ何%か。
- (33) 現在、医療費は何%が自己負担か。
- (34) 金融政策の 3 つの手段のうち最も重要なものは何か。
- (35) 7 月の参議院選挙で当選者数が最も多かった政党はどこか。

## 問題 2

添付した資料 ( interview 欄を含む ) を読んで次の問いに答えよ。

問 1 ( 2 点 × 5 = 10 点 )

次の質問に答えよ。

- ( 1 ) 2003 年の合計特殊出生率はいくつか。
- ( 2 ) 日本の生産年齢人口がピークを打ったのは何年か。
- ( 3 ) 日本の人口が最大になるのは何年か。
- ( 4 ) 日本を地域別にみて、人口が減少に転じるのが最も遅い地域はどこか。
- ( 5 ) 人口が減少すると打撃を受けると考えられる産業を一つ挙げよ。ただし飲食業は除く。

問 2 ( 20 点 )

人口の減少は、どのように日本経済に影響を与えるのか。また、人口減少に対してどのような対策が考えられるか。資料に書いてある考え方を参考にして意見を述べよ。

(注)資料のなかの人物の意見を引用する場合は、それを明記すること。